

令和3年大垣市長選挙 候補者アンケート

石田 仁 氏 アンケートのご回答

1) NPO・地域住民組織への期待について(300字以内)

現代社会では社会的課題が多様化し、課題解決のために様々なNPOや住民団体、市民活動団体等が活動しています。大垣市のより良いまちづくりのために、NPOや地域住民組織等に期待していることはありますか。

はい

いいえ

その他

詳細

人口減少、少子高齢化の進展や社会経済情勢が変化するなか、限られた財源や人材を最大限に有効活用し、様々な課題に迅速かつ効果的に対応していく必要があります。行政だけでは、多様な市民ニーズに対応していくには限界がありますが、それぞれの活動分野において専門性を持つNPO法人や市民団体と連携・協力することできめ細やかなサービスを提供することができるため、公共的な課題に共に取り組むパートナーとしての役割を期待しています。また、市民活動や地域活動に参加する機会が増えることで、地域生活の満足度の向上、生きがいづくり、地域コミュニティの再成など、まちの活性化に大きく寄与するものと考えております。

2) NPOや地域住民組織への活動支援施策について(300字以内)

「大垣市みらいビジョン第1期基本計画」では、分野別計画6(1)市民協働の施策として「市民協働の推進」の中で、市民意識の向上を図るとともに、市民活動団体等への支援や協働事業の推進を掲げておられます。今後、NPOなど市民活動団体の取り組みを推進するために大垣市が行う施策や仕組みが必要だと思いませんか。不要な場合の理由や必要な場合の具体的な施策等についてお答えください。

はい

いいえ

その他

詳細(300字以内)

市民協働を推進するうえで、市民活動や地域活動がしやすい環境を整備することが重要と考えております。まちづくり市民活動支援センターや地区センターなど、相談窓口や活動拠点の充実により、自主的な活動を支援していきたい。特に、コロナ禍により、従前のような活動が難しいと聞いており、アフターコロナを見据えた支援をしていきたい。また、NPO法人や市民団体への資金助成制度の実施や、市民団体や学生が提案する市民提案事業・学生提案事業などの協働事業の実施などにより、団体を育成支援するとともに、市民、市民団体、事業者、行政などを結ぶネットワークづくりを進め、市民が主役のまちづくりにつなげていきたいと考えております。

3) SDGsの推進に向けたNPOや地域住民組織との連携について(300字以内)

2030年までに持続可能なよりよい世界を目指す国際目標として設定された「SDGs」の達成に向けて、大垣市でも「大垣市未来ビジョン第1期基本計画-実施計画2021」の中で、SDGsカードゲームの実施や高校生等を対象としたSDGsを学ぶ機会の創出、SDGs普及啓発セミナーなどが計画されています。

また、NPO等もSDGsの達成に向けて積極的に取り組んでいます。今後もSDGsの達成に向けて、NPO、市民団体、企業など多様なセクター等と連携して取り組まれますか？

はい

いいえ

その他

詳細(300字以内)

SDGsは、2015年に国連サミットで採択され、「貧困をなくそう」、「住み続けられるまちづくりを」など、世界が直面する課題が17のゴールとして掲げられたものであり、これらのゴールは行政の施策と極めて親和性が高いと言われており、大垣市においてもSDGsの普及啓発をはじめ各種計画へSDGsの要素を反映させる取り組みが進められていると聞いております。

私の公約である「希望あふれる大垣」の実現には、SDGsの推進が不可欠であると認識しており、これまでの市の取り組みを更に発展させるとともに、市民皆様、行政、NPO、市民団体、企業、学校など多様なステークホルダーと連携して取り組んでまいります。

ご協力ありがとうございました。